



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月27日

上場会社名 キムラユニティ株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 9368 URL <https://www.kimura-unity.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 茂広  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 小山 幸弘 TEL 052-962-7053  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月18日 配当支払開始予定日 2026年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	64,546	5.6	4,957	7.7	5,769	12.7	3,203	△2.9
2025年3月期	61,129	△0.6	4,603	12.0	5,117	4.5	3,300	4.1

(注) 包括利益 2026年3月期 6,664百万円 (75.9%) 2025年3月期 3,789百万円 (△49.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	77.92	—	7.7	8.5	7.7
2025年3月期	77.49	—	8.5	7.9	7.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 656百万円 2025年3月期 391百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	71,341	46,302	62.1	1,076.71
2025年3月期	64,549	41,171	60.7	954.39

(参考) 自己資本 2026年3月期 44,281百万円 2025年3月期 39,211百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,674	△414	△3,625	11,328
2025年3月期	4,844	△1,036	△4,680	11,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	33.00	63.00	1,326	40.7	3.3
2026年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,398	43.6	3.4
2027年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		40.6	

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期及び2027年3月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,300	2.6	2,430	4.3	2,800	3.3	1,900	5.9	46.21
通期	66,000	2.3	5,100	2.9	5,900	2.3	3,850	20.2	93.64

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) 常熟木進物流有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	47,087,600株	2025年3月期	47,087,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期	5,961,522株	2025年3月期	6,002,422株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	41,113,493株	2025年3月期	42,583,285株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	52,735	9.3	3,900	18.8	4,643	15.5	3,149	11.7
2025年3月期	48,259	2.3	3,282	41.2	4,020	23.4	2,819	26.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	76.59	—
2025年3月期	66.19	—

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	53,336	710.63	33,462	710.63	62.7	710.63	710.63	
2025年3月期	48,603	736.55	30,261	736.55	62.3	736.55	736.55	

(参考) 自己資本 2026年3月期 33,462百万円 2025年3月期 30,261百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2の「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結の範囲に関する事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の悪化や金融資本市場の変動等による原材料・エネルギー価格の高騰に加え、米国の通商政策をめぐる動向等には引き続き注意が必要であり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

また、当社グループと関係の深い自動車業界においては、国内では、生産台数に回復がみられるものの、人手不足の問題や資源価格高騰・賃金上昇等先行き不透明な状況が続いております。海外においても、米国の関税問題、EVシフトへの減速や為替の影響等、依然として先行き不透明な状況であります。

このような経営環境のもと、当期の業績につきましては、国内物流サービス事業における新規拡販や主要顧客からの受注量の増加等により、64,546百万円（前期比5.6%増収）となりました。営業利益は、売上高の増収等により、4,957百万円（同7.7%増益）、経常利益は、営業利益の増益及び持分法による投資利益の増加等により、5,769百万円（同12.7%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は、米国子会社KIMURA, INC.の物流部門再編に伴う、使用権資産の見直しにより（※1）、当該減少額231百万円を減損損失として特別損失に計上したこと、ならびに、中国子会社天津木村進和物流有限公司における収益性が低下している天津倉庫からの撤退に伴い、従業員に対する特別退職金が発生したこと（※2）により392百万円を計上した結果、3,203百万円（同2.9%減益）となりました。

（※1）本日開示しております「特別損失（使用権資産の減損）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

（※2）本日開示しております「中国事業の再編に伴う連結子会社の解散、子会社設立及び特別損失（特別退職金）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次の通りであります。

#### ①物流サービス事業

売上高は、国内の物流部門での拡販、格納器具事業における主要顧客からの受注量の増加等により、45,876百万円（前期比6.3%増収）となりました。営業利益は拡販等による増加、収益改善の進展による利益率改善等の影響により、4,991百万円（同1.2%増益）となりました。

#### ②モビリティサービス事業

売上高は、車両整備事業におけるメンテナンス契約台数の増加等により、14,891百万円（前期比2.6%増収）となりました。営業利益は車両整備事業の収益改善活動の効果等により、1,213百万円（同19.1%増益）となりました。

#### ③情報サービス事業

売上高は、主要顧客からの受注量の増加等により、2,676百万円（前期比13.5%増収）となりました。営業利益は、売上高の増収等により、366百万円（同1.4%増益）となりました。

#### ④人材サービス事業

売上高は、市場の人材獲得競争の中、エリア貢献の拡販（中部、関西、関東への展開）実現に向けて積極的な拡販活動や新規顧客の獲得に注力したこと等により、1,892百万円（前期比4.2%増収）となりました。営業利益は原価率の改善等により、99百万円（同428.2%増益）となりました。

#### ⑤その他のサービス事業

売上高は、売電サービスにより、44百万円（前期比2.1%増収）となりました。営業利益は原価率の改善等により、24百万円（同114.4%増益）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は71,341百万円となり、前連結会計年度末に比較して6,791百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券及び退職給付に係る資産の増加等により固定資産が4,699百万円増加したことによるものであります。

負債合計は25,039百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,660百万円の増加となりました。その主な要因は、繰延税金負債（固定）が1,494百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して5,130百万円増加の46,302百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.3ポイント上昇の62.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期と比較して276百万円減少の11,328百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,674百万円の収入で、前期比1,170百万円の収入減少となりました。

この主な要因は、売上債権及び契約資産の増減額が1,700百万円減少したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、414百万円の支出で、前期比622百万円の支出減少となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻しによる収入が458百万円増加したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,625百万円の支出で、前期比1,054百万円の支出減少となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出の減少等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善を背景に国内景気の回復が期待されるものの、中国景気の減速やウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化等により、海外経済の不確実性は高まっており、先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、「中期経営計画2026」の達成に向け、引き続き、現場第一線による「全員参画によるOne Team 経営」を推進してまいります。今年度は、「一流の仕事でお客様から一番頼りにされる会社であり続けること」を基本方針として事業戦略を着実に推進することで、他社にはない付加価値の高いアウトプットを継続的に提供し、お客様からの信頼獲得に努めてまいります。

なお、主なセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上を含む)、営業利益の状況は次のとおりであります。

## ①物流サービス事業

中国子会社、米国子会社での再編による影響が出るものの、昨年度に立ち上げた国内の新規拠点が順調に進展していることに加え、従来より取り組んでいる物流サービスとITを融合した総合力による顧客提案の強化等、重点施策を推進することにより、拡販を見込むことから、売上高は46,200百万円(前期比0.7%増収)、営業利益は、増収に加え現場収益改善を継続推進することから5,100百万円(前期比2.2%)増益を予想しております。

## ②モビリティサービス事業

大企業をターゲットとした車両管理BPOおよびリース会社向けの車両メンテナンスBPOの拡販を推進するフリート戦略に加え、営業と車両整備等、各機能の強みを掛け合わせた活動により顧客内シェア拡大を推進するエリア戦略により、拡販を見込むことから、売上高は、15,400百万円(前期比3.4%増収)、営業利益は、増収に加え車両整備での収益改善を推進することから、1,300百万円(前期比7.1%増益)を予想しております。

## ③情報サービス事業

物流サービスとITを融合したソリューション提案力をさらに強化するとともに、既存の大口顧客の深耕拡大およびAIやクラウド等の新技術関連案件の獲得を進めることにより、拡販を見込むことから、売上高は、3,200百万円(前期比19.6%増収)、営業利益は、450百万円(前期比22.9%増益)を予想しております。

## ④人材サービス事業

物流サービス事業の拡大にしっかり寄り添い採用、定着の一層の連携強化を図ることにより拡販を見込むことから、2,000百万円(前期比5.7%増収)、一方、営業利益は、拠点拡大に対する要員の増加等を見込むことから80百万円(前期比19.5%減益)を予想しております。

## ⑤その他のサービス事業

その他のサービス事業は売電事業で、売上高は45百万円(前期比0.3%増収)、営業利益は25百万円(前期比1.7%増益)を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,187	11,798
受取手形	1,136	1,223
売掛金	7,964	8,874
契約資産	104	333
リース投資資産	6,245	7,222
商品及び製品	342	356
仕掛品	15	25
原材料及び貯蔵品	229	238
その他	943	1,188
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,169	31,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,213	25,655
減価償却累計額	△17,048	△18,009
建物及び構築物(純額)	8,165	7,646
機械装置及び運搬具	2,655	2,821
減価償却累計額	△1,907	△2,022
機械装置及び運搬具(純額)	747	799
賃貸資産	1,891	1,968
減価償却累計額	△1,385	△1,516
賃貸資産(純額)	506	451
土地	6,881	6,878
リース資産	1,136	959
減価償却累計額	△580	△487
リース資産(純額)	555	471
建設仮勘定	107	51
その他	5,500	5,112
減価償却累計額	△3,741	△3,566
その他(純額)	1,759	1,545
有形固定資産合計	18,723	17,845
無形固定資産		
その他	1,250	1,362
無形固定資産合計	1,250	1,362
投資その他の資産		
投資有価証券	6,634	8,936
繰延税金資産	14	3
退職給付に係る資産	5,475	8,459
その他	3,285	3,476
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	15,406	20,871
固定資産合計	35,380	40,079
資産合計	64,549	71,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	979	1,013
短期借入金	1,162	626
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
1年内償還予定の社債	1,000	-
未払金	2,526	2,369
未払費用	3,554	4,357
リース債務	749	688
未払法人税等	719	985
賞与引当金	1,794	1,635
役員賞与引当金	50	70
その他	970	1,176
流動負債合計	13,507	14,922
固定負債		
長期借入金	2,000	-
長期未払金	3,842	4,653
リース債務	954	894
退職給付に係る負債	7	4
繰延税金負債	1,932	3,427
再評価に係る繰延税金負債	900	900
その他	234	236
固定負債合計	9,871	10,116
負債合計	23,378	25,039
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,596	3,596
資本剰余金	3,453	3,463
利益剰余金	28,504	30,331
自己株式	△3,390	△3,367
株主資本合計	32,164	34,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,155	3,543
土地再評価差額金	509	509
為替換算調整勘定	2,272	2,644
退職給付に係る調整累計額	2,108	3,558
その他の包括利益累計額合計	7,046	10,257
非支配株主持分	1,959	2,021
純資産合計	41,171	46,302
負債純資産合計	64,549	71,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	61,129	64,546
売上原価	48,704	51,623
売上総利益	12,424	12,922
販売費及び一般管理費	7,821	7,965
営業利益	4,603	4,957
営業外収益		
受取利息	116	102
受取配当金	126	138
受取手数料	6	7
持分法による投資利益	391	656
その他	27	41
営業外収益合計	667	945
営業外費用		
支払利息	136	99
支払手数料	9	14
貸倒損失	0	1
為替差損	3	13
その他	4	3
営業外費用合計	153	132
経常利益	5,117	5,769
特別利益		
固定資産売却益	8	13
投資有価証券売却益	99	20
特別利益合計	108	33
特別損失		
固定資産除却損	24	78
減損損失	-	236
特別退職金	-	392
その他	0	-
特別損失合計	25	707
税金等調整前当期純利益	5,200	5,096
法人税、住民税及び事業税	1,279	1,519
法人税等調整額	340	198
法人税等合計	1,619	1,718
当期純利益	3,581	3,377
非支配株主に帰属する当期純利益	281	173
親会社株主に帰属する当期純利益	3,300	3,203

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,581	3,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△834	1,387
為替換算調整勘定	874	166
土地再評価差額金	△25	—
退職給付に係る調整額	269	1,450
持分法適用会社に対する持分相当額	△76	283
その他の包括利益合計	207	3,287
包括利益	3,789	6,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,350	6,413
非支配株主に係る包括利益	439	250

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,596	3,440	26,502	△1,860	31,678
当期変動額					
剰余金の配当			△1,297		△1,297
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,300		3,300
自己株式の取得				△1,546	△1,546
自己株式の処分		12		16	29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	12	2,002	△1,529	486
当期末残高	3,596	3,453	28,504	△3,390	32,164

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,990	534	1,631	1,839	6,996	1,779	40,454
当期変動額							
剰余金の配当							△1,297
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,300
自己株式の取得							△1,546
自己株式の処分							29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△834	△25	641	269	50	180	230
当期変動額合計	△834	△25	641	269	50	180	716
当期末残高	2,155	509	2,272	2,108	7,046	1,959	41,171

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,596	3,453	28,504	△3,390	32,164
当期変動額					
剰余金の配当			△1,377		△1,377
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,203		3,203
自己株式の処分		9		23	32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9	1,826	23	1,859
当期末残高	3,596	3,463	30,331	△3,367	34,024

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,155	509	2,272	2,108	7,046	1,959	41,171
当期変動額							
剰余金の配当							△1,377
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,203
自己株式の処分							32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,387	-	372	1,450	3,210	61	3,271
当期変動額合計	1,387	-	372	1,450	3,210	61	5,130
当期末残高	3,543	509	2,644	3,558	10,257	2,021	46,302

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,200	5,096
減価償却費	2,295	2,158
減損損失	-	231
特別退職金	-	392
持分法による投資損益(△は益)	△391	△656
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△156
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20	20
退職給付に係る資産・負債の増減額(△は減少)	△857	△869
受取利息及び受取配当金	△242	△240
支払利息	216	211
為替差損益(△は益)	△27	54
有形固定資産売却益	△261	△330
有形固定資産除却損	23	78
無形固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却益	△99	△20
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	576	△1,124
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7	△35
リース投資資産の増減額(△は増加)	△454	△1,307
その他の流動資産の増減額(△は増加)	104	△136
仕入債務の増減額(△は減少)	96	34
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△436	707
長期未払金の増減額(△は減少)	87	810
その他の固定負債の増減額(△は減少)	21	1
小計	5,848	4,528
利息及び配当金の受取額	556	598
利息の支払額	△218	△212
特別退職金の支払額	-	△392
法人税等の支払額	△1,341	△1,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,844	3,674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△379	-
定期預金の払戻による収入	-	458
有形固定資産の取得による支出	△688	△715
有形固定資産の売却による収入	483	428
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	133	32
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△584	△616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,036	△414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	1,000
短期借入金の返済による支出	△1,000	△1,503
長期借入金の返済による支出	△1,000	—
社債の償還による支出	—	△1,000
リース債務の返済による支出	△596	△554
自己株式の売却による収入	16	—
自己株式の取得による支出	△1,546	—
配当金の支払額	△1,296	△1,377
非支配株主からの払込みによる収入	—	11
非支配株主への配当金の支払額	△258	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,680	△3,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	505	89
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△367	△276
現金及び現金同等物の期首残高	11,972	11,605
現金及び現金同等物の期末残高	11,605	11,328

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲に関する事項)

当連結会計年度において、2026年2月27日に設立した常熟木進物流有限公司を連結の範囲に含めております。事業開始は、2026年6月1日を予定しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、財務情報が入手可能であり、取締役会、全社事業部長会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、各事業セグメントごとに事業本部又は事業部を構成し、各事業本部及び事業部は、取り扱う商品、製品、サービスについて国内及び海外の戦略の立案、それに伴う事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの取り扱う商品、製品、サービスを事業本部及び事業部別に区分し、「物流サービス事業」、「モビリティサービス事業」、「情報サービス事業」、「人材サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「物流サービス事業」は、包装、梱包、入出庫作業・格納器具製品製造等を行っております。「モビリティサービス事業」は、自動車リース、車両整備、車両販売、保険代理店等を行っております。「情報サービス事業」は、システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額
	物流サー ビス事業	モビリティサ ービス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,138	14,460	2,358	1,128	61,085	44	61,129	—	61,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	46	—	687	747	—	747	△747	—
計	43,151	14,507	2,358	1,815	61,832	44	61,876	△747	61,129
セグメント利益	4,932	1,019	361	18	6,331	11	6,343	△1,739	4,603
セグメント資産	30,009	12,379	1,210	349	43,949	33	43,982	20,567	64,549
その他の項目									
減価償却費	1,497	533	59	2	2,092	30	2,122	172	2,295
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	902	678	228	2	1,811	—	1,811	40	1,852

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,739百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,743百万円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額
	物流サー ビス事業	モビリティサ ービス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,864	14,842	2,676	1,118	64,501	44	64,546	—	64,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	48	—	774	835	—	835	△835	—
計	45,876	14,891	2,676	1,892	65,337	44	65,382	△835	64,546
セグメント利益	4,991	1,213	366	99	6,670	24	6,695	△1,738	4,957
セグメント資産	29,450	13,839	1,552	458	45,299	26	45,325	26,015	71,341
その他の項目									
減価償却費	1,381	539	63	2	1,988	9	1,998	160	2,158
減損損失	236	—	—	—	236	—	236	—	236
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	986	608	80	8	1,684	2	1,687	70	1,757

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,738百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,742百万円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

・地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
50,574	7,863	2,680	10	61,129

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	北米(注)	合計
12,690	3,058	2,974	18,723

(注) 北米の金額は全額が米国であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

・地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
54,771	7,102	2,640	32	64,546

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	北米(注)	合計
12,603	2,685	2,556	17,845

(注) 北米の金額は全額が米国であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	954円39銭	1,076円71銭
1株当たり当期純利益金額	77円49銭	77円92銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,300	3,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,300	3,203
期中平均株式数(株)	42,583,285	41,113,493

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

2026年1月29日付で公表いたしました「代表取締役の異動(社長交代)及び監査等委員会設置会社への移行に伴う役員異動に関するお知らせ」をご参照ください。

# 2026年3月期 決算発表 説明資料

2026年4月27日

本資料には現時点での将来の予測数値が含まれておりますが、  
実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご注意ください。  
なお、2022年7月1日付、2025年4月1日付でそれぞれ株式分割を行っておりますので、比較の便宜上、  
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、一部の実績を算定しております。

## グループ会社の状況



(※1) 「天津木村進和物流有限公司」につきましては、収益性を高めるための再構築を図るため、2026年度中に解散し、新たに「常熟木進物流有限公司」を設立し、2026年6月より事業開始を予定しております。



# 1. 連結決算の実績

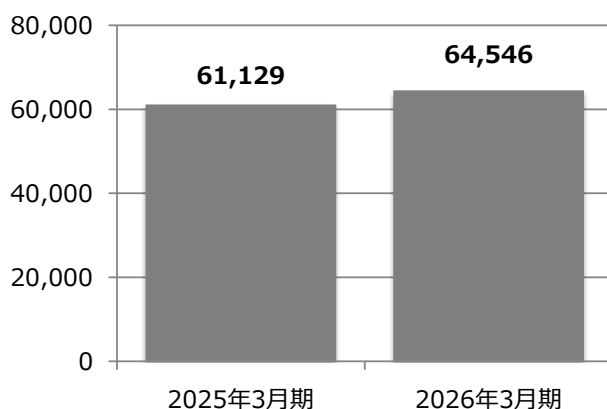
## (1) 連結業績

- 売上高は、2期ぶりの増収
- 営業利益は、5期連続の増益（過去最高）
- 経常利益は、8期連続の増益（過去最高）
- 当期純利益は、2期ぶりの減益

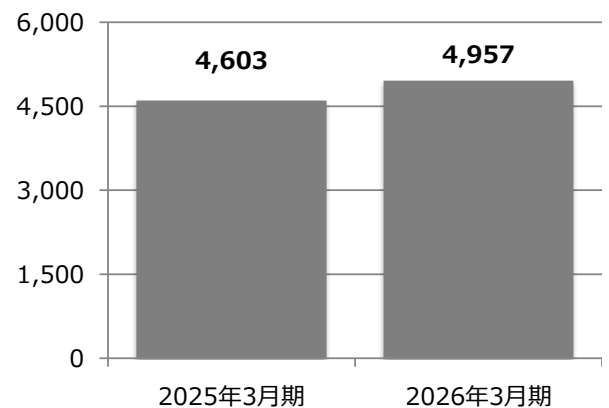
(単位：百万円)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
売上高	61,129	64,546	3,416	105.6
営業利益	4,603	4,957	353	107.7
経常利益	5,117	5,769	652	112.7
親会社株主に帰属する当期純利益	3,300	3,203	△ 96	97.1
1株当たり当期純利益	77円49銭	77円92銭	0円43銭	
包括利益	3,789	6,664	2,875	175.9

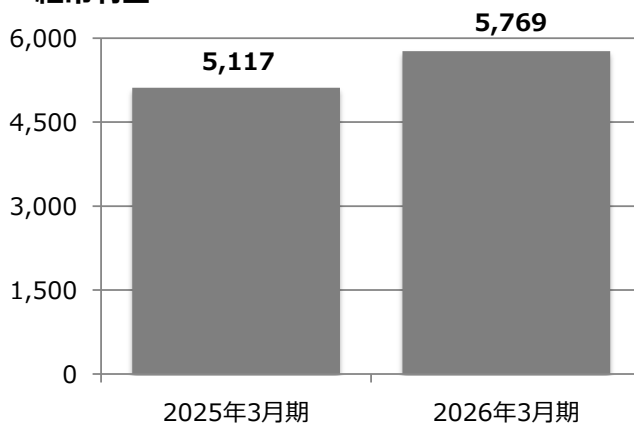
### 売上高



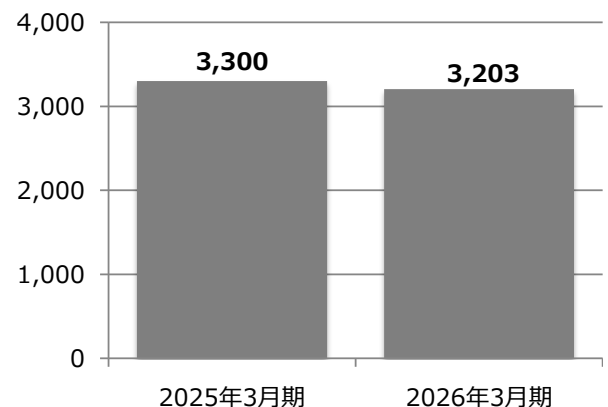
### 営業利益



### 経常利益



### 親会社株主に帰属する当期純利益

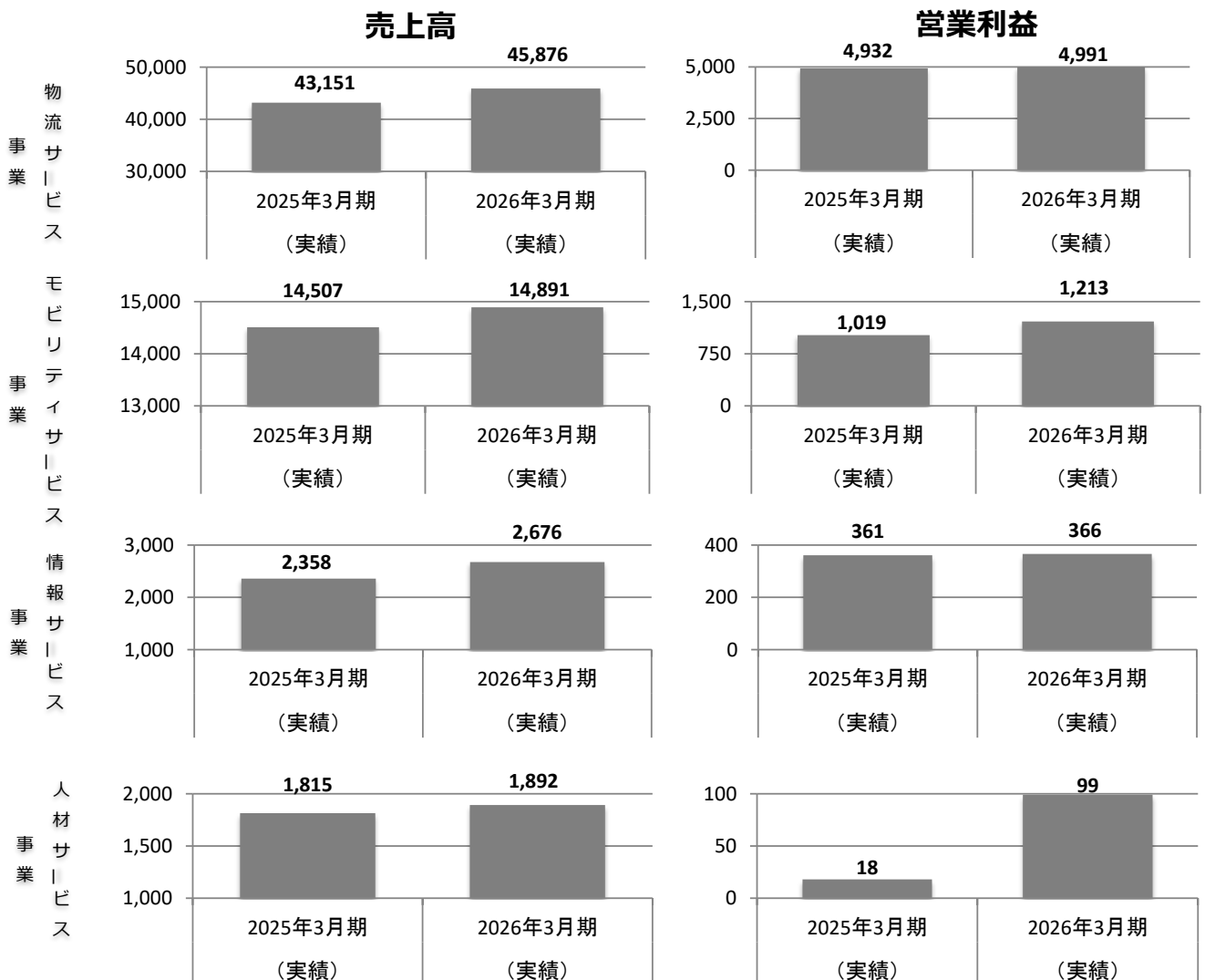


# 1. 連結決算の実績

## (2) セグメント別業績

(単位：百万円)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
物流サービス事業	43,151	45,876	2,725	106.3
モビリティサービス事業	14,507	14,891	383	102.6
情報サービス事業	2,358	2,676	318	113.5
人材サービス事業	1,815	1,892	77	104.2
その他サービス事業	44	44	0	102.1
小計	61,876	65,382	3,505	105.7
消去又は全社	△ 747	△ 835	△ 88	—
売上高	61,129	64,546	3,416	105.6
物流サービス事業	4,932	4,991	59	101.2
モビリティサービス事業	1,019	1,213	194	119.1
情報サービス事業	361	366	4	101.4
人材サービス事業	18	99	80	528.2
その他サービス事業	11	24	13	214.4
小計	6,343	6,695	352	105.6
消去又は全社	△ 1,739	△ 1,738	1	—
営業利益	4,603	4,957	353	107.7



## 1. 連結決算の実績

### (3) 連結品目別売上高

(単位：百万円)

売上区分	売上品目	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
物流サービス事業	包装	39,054	40,832	1,777	104.6
	格納器具製品	4,096	5,043	947	123.1
		43,151	45,876	2,725	106.3
	車両リース	6,652	6,701	48	100.7
	車両整備	5,287	5,665	377	107.1
	自動車販売	1,721	1,641	△ 79	95.4
	カー用品販売	203	192	△ 10	94.8
	保険手数料	589	631	41	107.0
	その他	53	59	6	111.4
モビリティサービス事業		14,507	14,891	383	102.6
情報サービス事業		2,358	2,676	318	113.5
人材サービス事業		1,815	1,892	77	104.2
その他サービス事業		44	44	0	102.1
小計		61,876	65,382	3,505	105.7
セグメント間売上相殺		△ 747	△ 835	△ 88	—
合計		61,129	64,546	3,416	105.6

### (4) 財政状態

(単位：百万円)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
総資産	64,549	71,341	6,791	110.5
自己資本	39,211	44,281	5,069	112.9
自己資本比率(%)	60.7	62.1	1.3	
1株当たり純資産	954円39銭	1,076円71銭	122円32銭	

### (5) キャッシュ・フロー計算書について

(単位：百万円)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,844	3,674	△ 1,170	75.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,036	△ 414	622	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,680	△ 3,625	1,054	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	505	89	△ 416	17.6
現金及び現金同等物の期末残高	11,605	11,328	△ 276	97.6

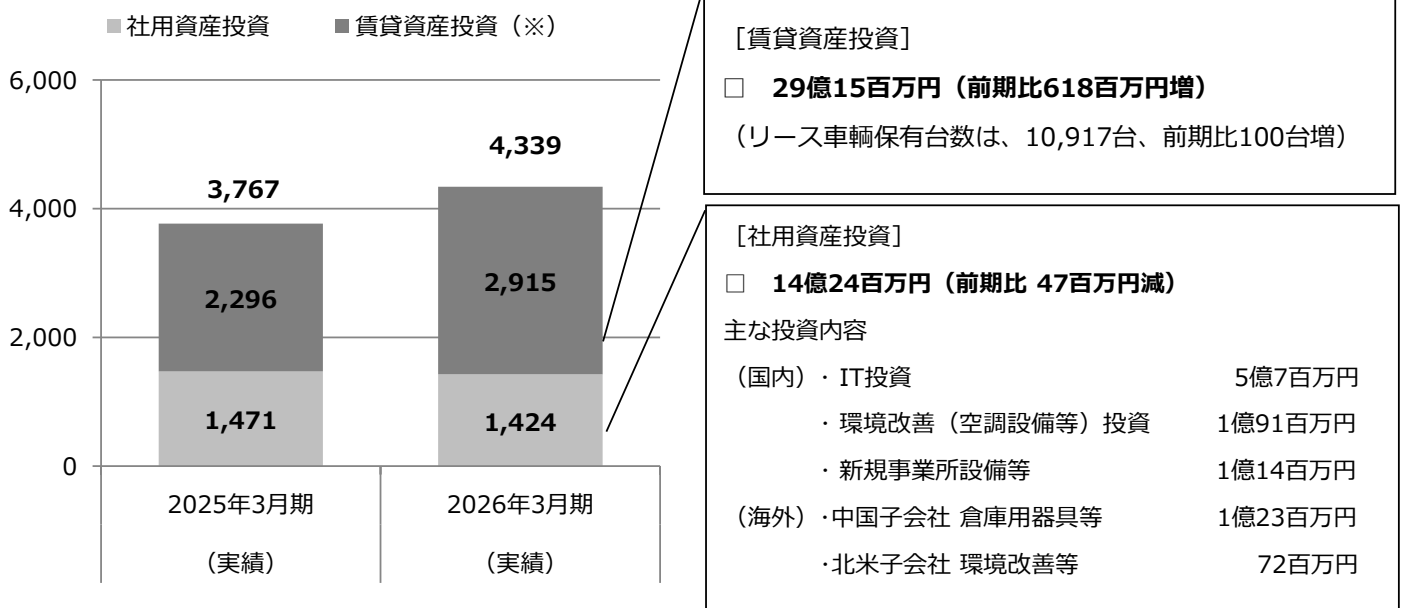
# 1. 連結決算の実績

## (6) 設備投資、減価償却費等の状況

(単位：百万円)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
社用資産投資	1,471	1,424	△ 47	96.8
賃貸資産投資 (※)	2,296	2,915	618	127.0
設備投資計	3,767	4,339	571	115.2
減価償却費	2,052	2,155	103	105.0
リース車輛保有台数	10,817台	10,917台	100台	100.9

(※) 賃貸資産投資につきましては、リース会計基準の改正により、リース用車輛の投資債権は、流動資産の「リース投資資産」に計上しておりますが、比較の便宜上、設備投資として記載しております。



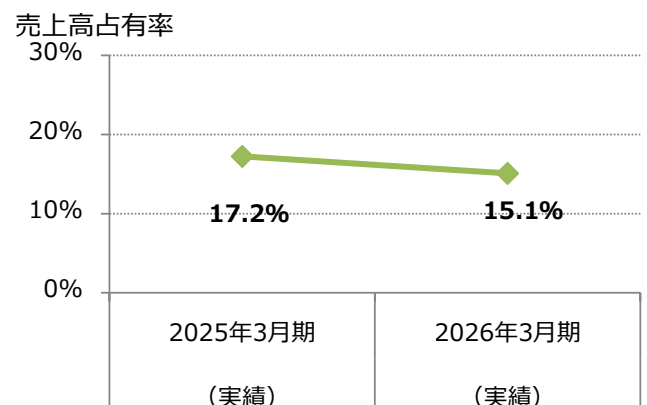
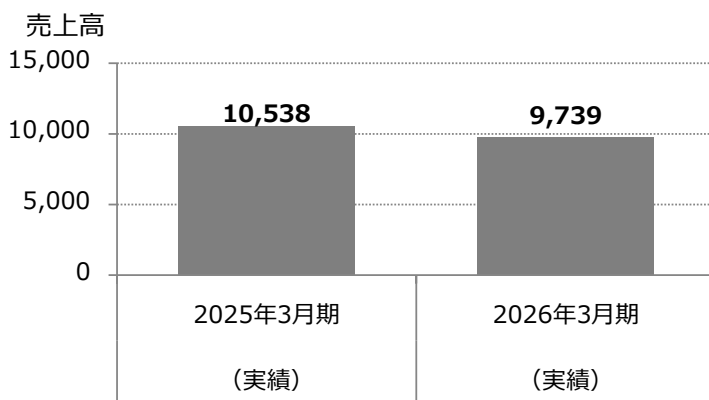
## (7) 海外子会社の取引状況

(単位：百万円)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
連結売上高	61,129	64,546	3,416	105.6
海外子会社売上高	10,538	9,739	△ 799	92.4

連結売上に対する占率

海外子会社占有率	17.2%	15.1%	△2.2%
----------	-------	-------	-------



# 1. 連結決算の実績

## (8) 主要取引先との取引状況

(単位：百万円)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
連結売上高	61,129	64,546	3,416	105.6
トヨタ自動車(株)様 ※1	12,263	12,937	674	105.5
トヨタグループ企業様 ※2	14,008	17,053	3,045	121.7
合計	26,271	29,991	3,719	114.2

連結売上に対する占率

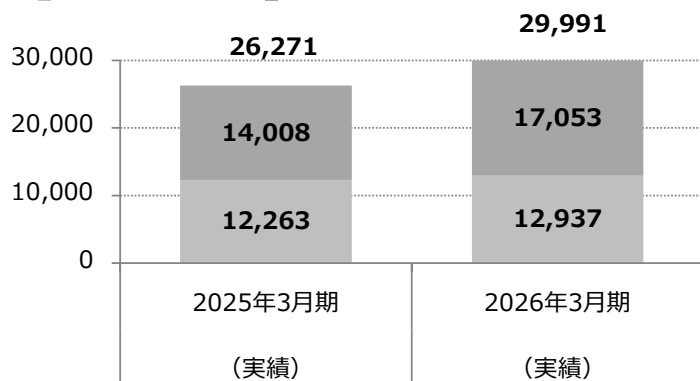
トヨタ自動車(株)様	20.1%	20.0%	△0.0%	
トヨタグループ企業様	22.9%	26.4%	3.5%	
合計	43.0%	46.5%	3.5%	

※1：2010年10月にトヨタ自動車(株)様から分離したトヨタホーム(株)様への売上金額は比較の便宜上、上記金額に含めております。

※2：トヨタグループ企業様の取引には、海外でのトヨタ自動車(株)様の現地子会社を含んでおります。

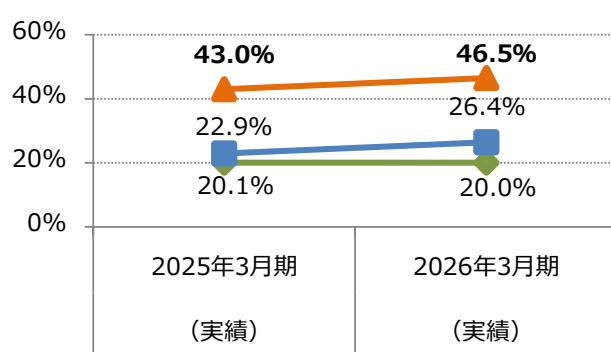
売上高

■ トヨタ自動車(株)様 ■ トヨタグループ企業様



売上高占有率

◆ トヨタ自動車(株)様 ■ トヨタグループ企業様 ▲ 合計占有率



## (9) N L S (ニューロジスティクスサービス) 事業の取引状況

(単位：百万円)

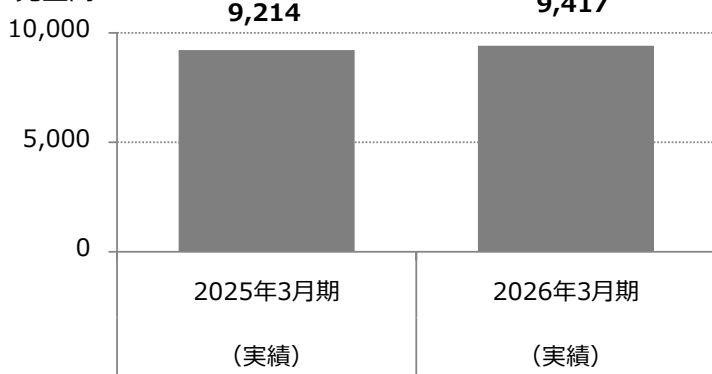
	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
連結売上高	61,129	64,546	3,416	105.6
N L S 事業売上高	9,214	9,417	202	102.2

連結売上に対する占率

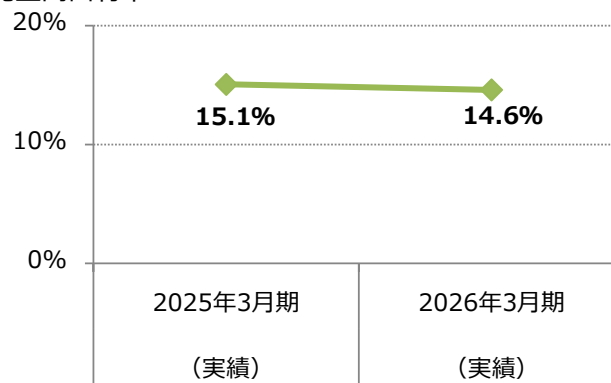
N L S 事業占有率	15.1%	14.6%	△0.5%	
-------------	-------	-------	-------	--

N L S 事業は、トヨタ関連以外のお客様をターゲットとしてサービスを提供する3 P L (サード・パーティ・ロジスティクス) 事業のことです。

売上高



売上高占有率



# 1. 連結決算の実績

## (10) モビリティサービス事業の管理車両台数状況

(単位：台)

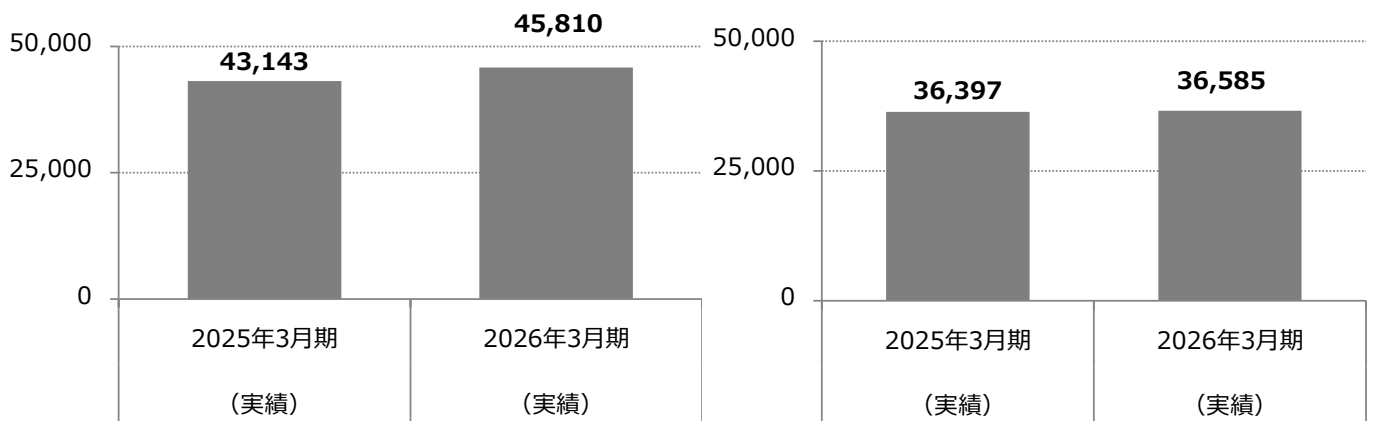
	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (実績)	前期比 (増減台数)	前期比 (%)
管理車両台数※1	43,143	45,810	2,667	106.2
メンテナンス契約台数	36,397	36,585	188	100.5

※1管理車両台数とは、当社独自開発の「人・組織・車両」を管理するシステム「KIBACO」により、管理している車両台数のことです。

「KIBACO」により、全国で車両を利用する大口法人のお客様（フリート）を中心に、カーネジメントサービスを提供し、お客様の最適な車両管理体制を構築することにより、「安全・品質向上、コンプライアンス、コスト削減」を実現します。

管理車両台数

メンテナンス契約台数



## 2. 連結決算の予想

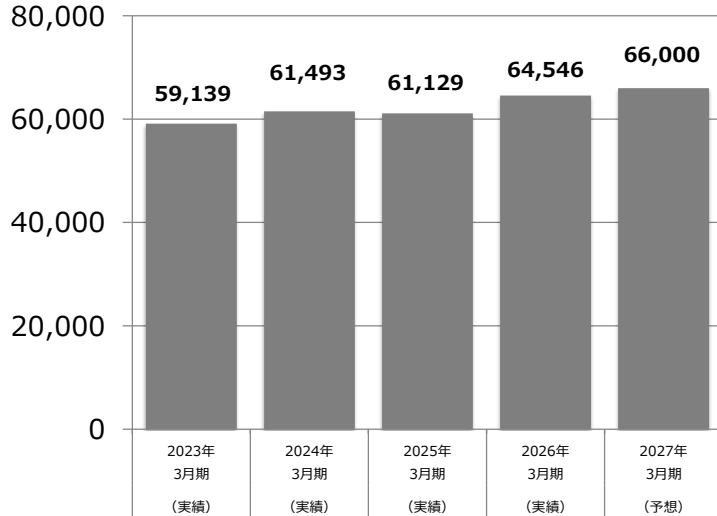
### (1) 連結業績推移

- 売上高は、2期連続の増収を予想(過去最高)
- 営業利益は、6期連続の増益を予想(過去最高)
- 経常利益は、9期連続の増益を予想(過去最高)
- 当期純利益は、2期ぶりの増益を予想(過去最高)

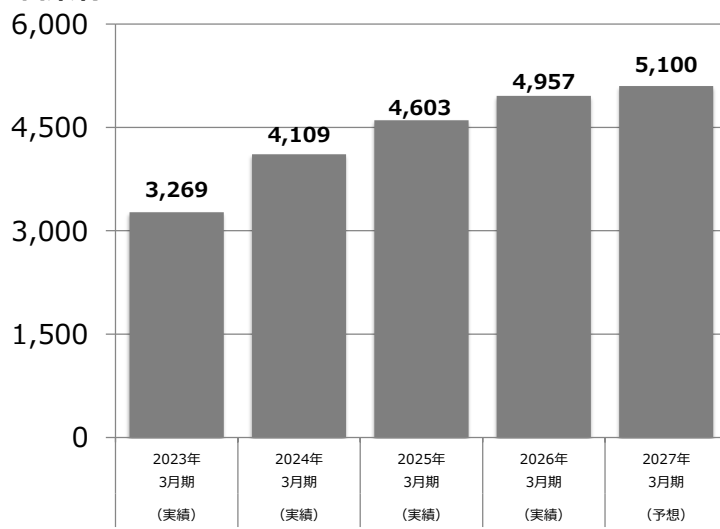
(単位：百万円)

	2023年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (実績)	2025年 3月期 (実績)	2026年 3月期 (実績)	2027年 3月期 (予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
売上高	59,139	61,493	61,129	64,546	66,000	1,453	102.3
営業利益	3,269	4,109	4,603	4,957	5,100	142	102.9
経常利益	3,965	4,897	5,117	5,769	5,900	130	102.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,471	3,168	3,300	3,203	3,850	646	120.2
1株当たり当期純利益	54円43銭	72円09銭	77円49銭	77円92銭	93円64銭	15円72銭	

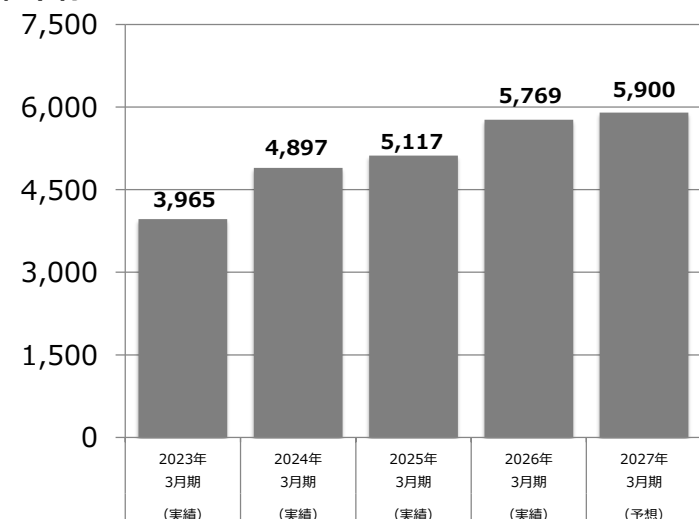
売上高



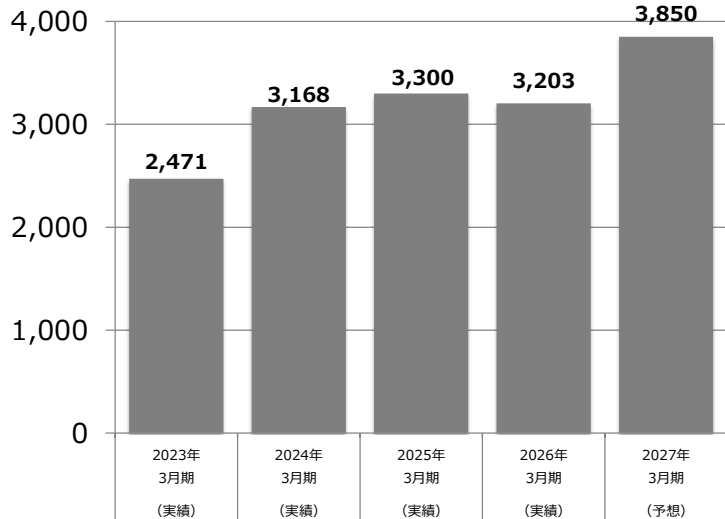
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



## 2. 連結決算の予想

### (2) セグメント別業績推移

(単位：百万円)

	2023年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (実績)	2025年 3月期 (実績)	2026年 3月期 (実績)	2027年 3月期 (予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
物流サービス事業	42,264	43,571	43,151	45,876	46,200	323	100.7
モビリティサービス事業	14,232	14,716	14,507	14,891	15,400	508	103.4
情報サービス事業	1,792	2,169	2,358	2,676	3,200	523	119.6
人材サービス事業	1,538	1,755	1,815	1,892	2,000	107	105.7
その他サービス事業	46	46	44	44	45	0	100.0
小計	59,875	62,259	61,876	65,382	66,845	1,462	102.2
消去又は全社	△ 735	△ 765	△ 747	△ 835	△ 845	△ 9	-
売上高	59,139	61,493	61,129	64,546	66,000	1,453	102.3
物流サービス事業	3,848	4,687	4,932	4,991	5,100	108	102.2
モビリティサービス事業	763	847	1,019	1,213	1,300	86	107.1
情報サービス事業	246	226	361	366	450	83	122.9
人材サービス事業	7	29	18	99	80	△ 19	80.5
その他サービス事業	13	13	11	24	25	0	101.7
小計	4,878	5,803	6,343	6,695	6,955	259	103.9
消去又は全社	△ 1,609	△ 1,694	△ 1,739	△ 1,738	△ 1,855	△ 116	-
営業利益	3,269	4,109	4,603	4,957	5,100	142	102.9

### (3) 品目別業績推移

(単位：百万円)

	2023年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (実績)	2025年 3月期 (実績)	2026年 3月期 (実績)	2027年 3月期 (予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
包装	35,713	38,176	39,054	40,832	40,570	△ 262	99.4
格納器具製品	6,551	5,394	4,096	5,043	5,630	586	111.6
物流サービス事業	42,264	43,571	43,151	45,876	46,200	323	100.7
車両リース	6,718	6,719	6,652	6,701	6,800	98	101.5
車両整備	4,848	5,005	5,287	5,665	5,900	234	104.1
自動車販売	1,780	2,128	1,721	1,641	1,700	58	103.6
カー用品販売	205	202	203	192	280	87	145.4
保険手数料	629	607	589	631	650	18	103.0
その他	50	53	53	59	70	10	117.2
モビリティサービス事業	14,232	14,716	14,507	14,891	15,400	508	103.4
情報サービス事業	1,792	2,169	2,358	2,676	3,200	523	119.6
人材サービス事業	1,538	1,755	1,815	1,892	2,000	107	105.7
その他サービス事業	46	46	44	44	45	0	100.0
小計	59,875	62,259	61,876	65,382	66,845	1,462	102.2
セグメント間売上相殺	△ 735	△ 765	△ 747	△ 835	△ 845	△ 9	-
合計	59,139	61,493	61,129	64,546	66,000	1,453	102.3

## 2. 連結決算の予想

### (4) 設備投資、減価償却費等の予想

(単位：百万円)

	2023年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (実績)	2025年 3月期 (実績)	2026年 3月期 (実績)	2027年 3月期 (予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
社用資産投資	1,256	870	1,471	1,424	1,510	86	106.0
賃貸資産投資 (※)	1,899	1,959	2,296	2,915	2,575	△ 340	88.3
設備投資計	3,156	2,830	3,767	4,339	4,085	△ 254	94.1
減価償却費	2,054	2,023	2,052	2,155	2,000	△ 155	92.8
リース車輛保有台数	11,014台	10,842台	10,817台	10,917台	10,800台	△ 117台	98.9

(※) 賃貸資産投資につきましては、リース会計基準の改正により、リース用車輛の投資債権は、流動資産の「リース投資資産」に計上しておりますが、比較の便宜上、設備投資として記載しております。

#### 2027年3月期の主な設備投資内容

##### [賃貸資産投資]

- 25億75百万円（前期比 340百万円減）を予想  
（リース車輛保有台数は、10,800台、前期比117台減を予想）

##### [社用資産投資]

- 15億10百万円（前期比 86百万円増）を予想

#### 主な投資内容

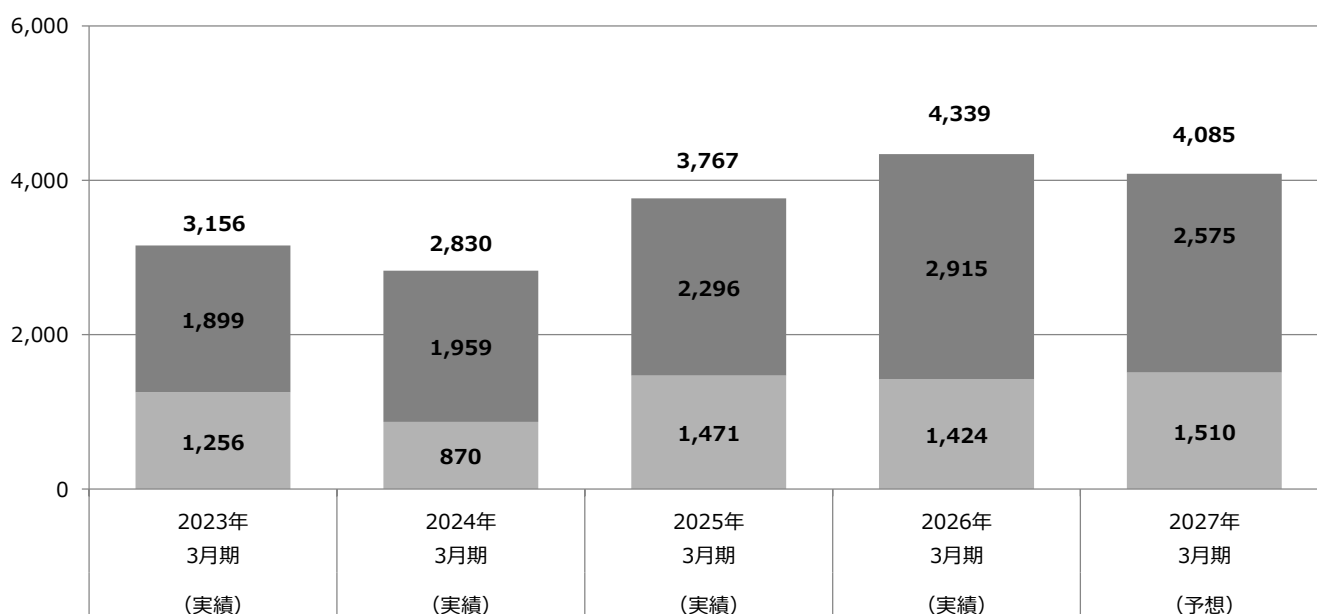
##### (国内)

- ・環境改善投資 4億円
- ・IT投資 5億50百万円

##### (海外)

- ・中国子会社 保管用器具等 2億20百万円

■ 社用資産投資 ■ 賃貸資産投資



### 3. 1株当たり配当金推移

#### 【配当方針】

これまでの財務基盤の強化や継続的な安定配当の姿勢から、更に重点分野への積極的投資や還元の向上とともに、財務基盤の維持に努めることにより、連結配当性向40%を目標に、これまで以上にステークホルダー重視の経営を行ってまいります。

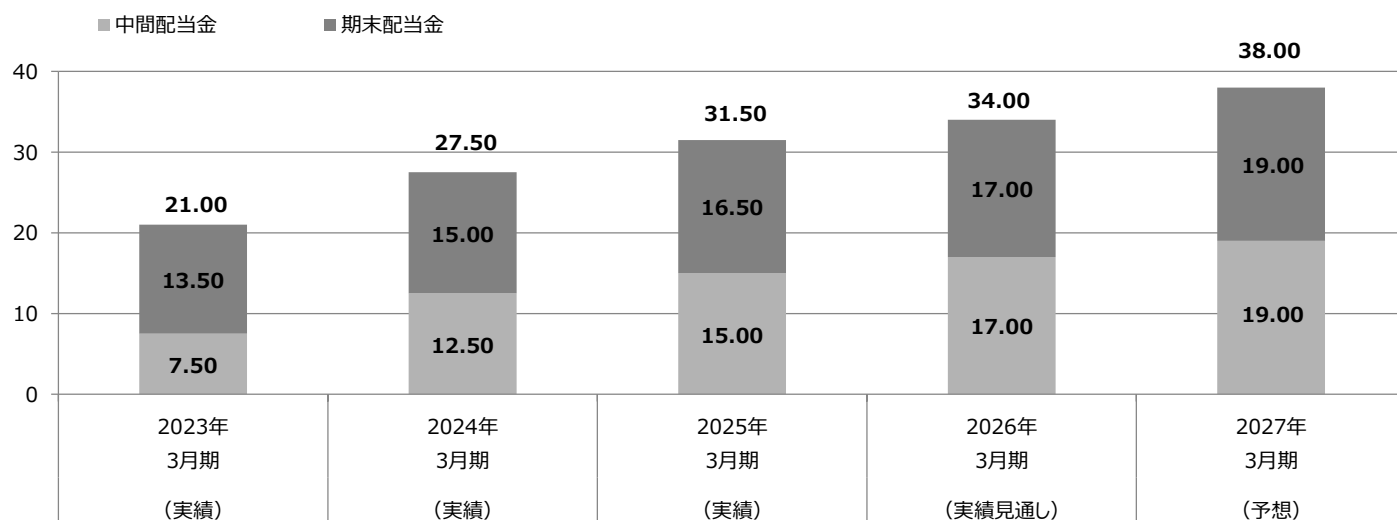
#### 【2026年3月期 配当】

- ・中間配当金は、1株当たり17円を実施
- ・期末配当金は、1株当たり17円を実施予定
- ・年間配当金は、1株当たり34円を実施見通し

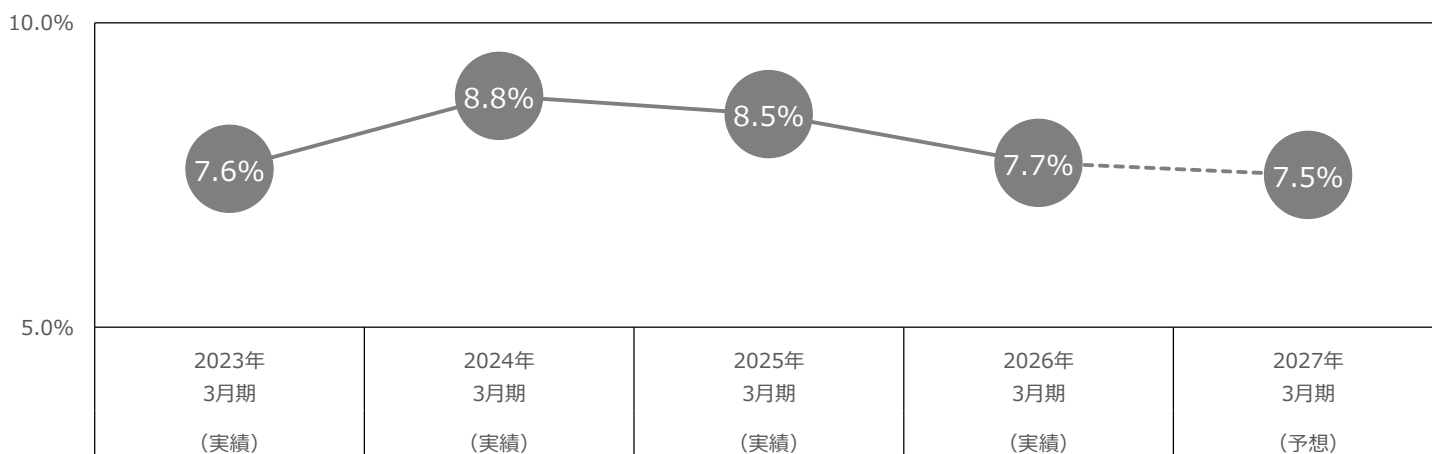
#### 【2027年3月期 配当予想】

- ・年間の配当金は、1株当たり38円を予定

※2021年7月1日付、2025年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、過去データにつきましても、株式分割を考慮して表示しております。



#### (ご参考) 自己資本当期純利益率 (ROE) の推移



※自己資本当期純利益率 (ROE) につきましては、「退職給付に係る調整累計額」および「その他有価証券評価差額金」の増加に伴い自己資本が拡大したことから、低下しております。